



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月5日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社D T S

コード番号 9682 URL <http://www.dts.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田 公一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 春木 健男 (TEL) 03-3437-5488

四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日

配当支払開始予定日 平成26年11月27日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	35,137	14.0	2,669	28.5	2,716	28.6	1,501	33.7
26年3月期第2四半期	30,821	3.6	2,077	24.4	2,111	22.8	1,123	24.2

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,575百万円 (17.0%) 26年3月期第2四半期 1,346百万円 (27.7%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期第2四半期	63	65	—	—
26年3月期第2四半期	47	24	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	47,078	36,123	73.8
26年3月期	46,316	35,251	73.3

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 34,729百万円 26年3月期 33,926百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭		
26年3月期	—	—	15	00	—	—	20	00	35	00
27年3月期	—	—	15	00	—	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	25	00	40	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（平成26年11月5日）公表いたしました「業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	72,000	12.2	5,600	18.1	5,650	17.5	3,200	20.6	135	85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（平成26年11月5日）公表いたしました「業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、[添付資料] 4 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、[添付資料] 4 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	25,222,266株	26年3月期	25,222,266株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,697,333株	26年3月期	1,447,128株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	23,585,159株	26年3月期2Q	23,775,334株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、[添付資料] 4 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
4. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用環境の改善などにより、緩やかな回復基調で推移しております。情報サービス産業においても、企業収益の改善に伴い、金融機関を中心に情報化投資が回復傾向にあります。

このような状況下において当社グループは、平成25年4月に策定した中期経営計画（平成25年4月～平成28年3月）の2年目として、中期経営計画ビジョンである「お客様に最高の価値を提供する ベスト・バリュー・パートナー」の具現化に向けて、売上高の拡大に向けた提案力の強化や、新規ソリューションの創出、グローバル展開におけるビジネス基盤の確立などに注力しております。さらには、それを支える高付加価値人材の育成や、経営基盤の強化、グループシナジーの最大化にも継続的に取り組んでおります。

当期は、金融、通信に続く第三の柱の創出に向けた施策として、組込み関連ビジネスの拡大を目的に、アートシステム株式会社、横河デジタルコンピュータ株式会社の株式を取得し、新規連結をしております。

同時にグループ会社の再編も進めております。4月に当社を存続会社として、連結子会社である株式会社F A I T E Cを吸収合併し、さらに、当社の関西支社および中京支社の情報サービス事業を分社化し、株式会社D T S W E S Tを設立いたしました。

また、株式会社D T S W E S Tは、連結子会社である株式会社総合システムサービスと平成27年4月をもって合併することを9月に決定しております。両社はともに関西地域を拠点としており、両社が有するノウハウの融合や経営基盤の強化を図ることで、西日本地域におけるさらなる事業拡大を目指します。

新規ソリューションの創出に向けた取り組みとしては、5月に畜産業向けクラウドサービス「Dr. Cowbell」を開始しました。さらに、中小規模システムユーザー向けシステム監視製品「ReSM（リズム）システム監視スタートセット」や、複数端末間で情報を共有・閲覧できるオンラインストレージ「On-PreSt（オンプレスト）」を発売するなど、新たなサービスの提供を進めております。

グローバルビジネスの基盤確立に向けては、中国、アメリカ、タイに続く海外拠点として、4月にベトナムにオフショア開発やB P Oなどの業務を受託する現地法人を設立いたしました。グローバル事業売上高の拡大を目指し、引き続き海外拠点の整備やグローバル人材の育成などを進めてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は351億37百万円（前年同期比14.0%増）となりました。売上高の増加は、銀行や証券などの金融業の開発案件が好調に推移し、官公庁などで新規案件を獲得したことに加え、上記2社のほか、D T S America Corporationを新規連結したことによるものです。

売上総利益は、60億29百万円（同21.9%増）となりました。売上総利益の増加は、主に売上高の増加によるものです。販売費及び一般管理費は、主に新規連結の影響により、33億59百万円（同17.2%増）となりました。この結果、営業利益26億69百万円（同28.5%増）、経常利益27億16百万円（同28.6%増）、四半期純利益15億1百万円（同33.7%増）となりました。

（単位：百万円）

	連結		個別（参考）	
		対前年同期増減率		対前年同期増減率
売上高	35,137	14.0%	22,884	22.6%
営業利益	2,669	28.5%	2,343	40.2%
経常利益	2,716	28.6%	2,422	33.6%
四半期純利益	1,501	33.7%	2,799	149.0%

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

		連結	個別（参考）		
			対前年同期増減率	対前年同期増減率	
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	22,914	20.2%	17,069	32.1%
	オペレーションエンジニアリングサービス	6,482	△1.1%	5,275	△0.8%
	プロダクトサービス・その他	3,882	29.4%	539	27.6%
	小計	33,279	16.3%	22,884	22.6%
人材サービス	人材派遣・その他	1,858	△15.5%	—	—
	小計	1,858	△15.5%	—	—
合計		35,137	14.0%	22,884	22.6%

各事業における営業概況は次のとおりであります。

情報サービス事業

[システムエンジニアリングサービス]

金融業において銀行の大規模システム統合などの需要が拡大し、また年金一元化や地方自治体のシステム更改など官公庁向けの新規案件を獲得したことに加え、新規連結が寄与し、システムエンジニアリングサービス売上高は増加いたしました。

[オペレーションエンジニアリングサービス]

一部通信キャリアの顧客において、システム移行完了に伴い規模縮小となった案件がありましたが、その他既存顧客における規模拡大などにより、オペレーションエンジニアリングサービス売上高は横ばいで推移いたしました。

[プロダクトサービス・その他]

クラウド事業者の設備増設などにより、サーバー、ストレージを中心とした機器販売が好調に推移し、またWindowsOS更改などの特需もあり、プロダクトサービス・その他売上高は増加いたしました。

人材サービス事業

[人材派遣・その他]

人材派遣業務は主要取引先における派遣料金の低単金化や同業他社との競争激化などにより苦戦を強いられております。拡大基調にあった物販関連のアウトソーシング業務においても、当期より契約条件が大幅に見直されたことなどが影響し、人材派遣・その他売上高は減少いたしました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は470億78百万円となりました。商品及び製品が2億79百万円減少いたしましたが、仕掛品が6億29百万円、のれんが4億98百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ総資産が7億62百万円増加いたしました。

負債は109億54百万円となりました。買掛金が3億69百万円、未払法人税等が3億30百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ負債が1億10百万円減少いたしました。

純資産は361億23百万円となりました。剰余金の配当により4億75百万円、自己株式の取得により4億28百万円それぞれ減少いたしましたが、四半期純利益により15億1百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ純資産が8億72百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

金融機関等のシステム開発需要の増加により、売上高は当初の予想を上回るペースで進捗しており、また足元の受注も順調に推移しております。利益につきましても、売上高の増加などにより、当初の予想を上回る見込みであります。以上のことにより、平成26年5月9日に公表いたしました平成27年3月期通期の業績予想を修正しております。

また、業績予想の上方修正に伴い、当期の期末配当予想を直近の配当予想から5円増配し、1株あたり25円に修正し、年間の配当予想を35円から40円に修正いたします。

詳細につきましては、平成26年11月5日に公表いたしました「業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が255,255千円減少し、利益剰余金が164,384千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月 31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,255,320	18,226,621
受取手形及び売掛金	10,801,675	10,724,610
商品及び製品	606,711	327,579
仕掛品	546,784	1,176,492
原材料及び貯蔵品	9,428	27,660
その他	1,910,026	1,982,640
貸倒引当金	△9,574	△7,719
流動資産合計	32,120,374	32,457,885
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,422,365	6,386,625
その他(純額)	2,307,741	2,160,906
有形固定資産合計	8,730,106	8,547,532
無形固定資産		
のれん	1,114,091	1,612,176
その他	905,039	837,052
無形固定資産合計	2,019,130	2,449,228
投資その他の資産		
その他	3,446,678	3,624,230
貸倒引当金	△226	△330
投資その他の資産合計	3,446,451	3,623,900
固定資産合計	14,195,688	14,620,661
資産合計	46,316,062	47,078,547
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,621,955	3,251,969
未払法人税等	1,429,940	1,099,344
賞与引当金	2,578,991	2,612,561
役員賞与引当金	61,960	29,330
受注損失引当金	30,590	—
その他	2,460,134	3,272,580
流動負債合計	10,183,573	10,265,787
固定負債		
役員退職慰労引当金	51,172	43,023
退職給付に係る負債	599,715	363,657
その他	230,486	282,110
固定負債合計	881,374	688,791
負債合計	11,064,947	10,954,579

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113,000	6,113,000
資本剰余金	6,190,917	6,190,917
利益剰余金	22,781,766	23,973,805
自己株式	△1,493,973	△1,922,660
株主資本合計	33,591,711	34,355,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	348,967	397,946
為替換算調整勘定	41,638	29,350
退職給付に係る調整累計額	△55,892	△52,758
その他の包括利益累計額合計	334,713	374,538
少数株主持分	1,324,688	1,394,364
純資産合計	35,251,114	36,123,967
負債純資産合計	46,316,062	47,078,547

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	30,821,095	35,137,455
売上原価	25,877,017	29,108,428
売上総利益	4,944,078	6,029,026
販売費及び一般管理費	2,866,237	3,359,254
営業利益	2,077,841	2,669,771
営業外収益		
受取利息	4,434	4,869
受取配当金	15,889	16,431
保険解約返戻金	1,899	3,459
助成金収入	570	5,085
その他	26,598	27,207
営業外収益合計	49,391	57,053
営業外費用		
支払利息	539	358
自己株式取得費用	—	856
為替差損	14,380	—
創立費償却	—	1,576
支払手数料	193	—
損害賠償金	—	6,544
その他	223	908
営業外費用合計	15,336	10,243
経常利益	2,111,896	2,716,581
特別利益		
投資有価証券売却益	574	—
特別利益合計	574	—
特別損失		
減損損失	—	110,766
固定資産除却損	214	2,209
事務所移転費用引当金繰入額	4,666	—
事務所移転費用	—	16,202
その他	—	50
特別損失合計	4,881	129,228
税金等調整前四半期純利益	2,107,589	2,587,352
法人税等	911,279	1,047,981
少数株主損益調整前四半期純利益	1,196,310	1,539,371
少数株主利益	73,238	38,095
四半期純利益	1,123,071	1,501,275

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,196,310	1,539,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118,614	48,876
為替換算調整勘定	31,754	△15,768
退職給付に係る調整額	—	3,175
その他の包括利益合計	150,369	36,282
四半期包括利益	1,346,679	1,575,653
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,273,096	1,537,618
少数株主に係る四半期包括利益	73,583	38,034

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,107,589	2,587,352
減価償却費	402,616	380,728
減損損失	—	110,766
のれん償却額	181,241	248,041
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△150,315	△73,511
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27,710	△34,436
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	53,871	△34,624
事務所移転費用引当金の増減額 (△は減少)	1,199	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21,418	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8,431	△8,149
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	16,005
売上債権の増減額 (△は増加)	1,239,534	1,153,658
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△821,272	△225,646
仕入債務の増減額 (△は減少)	△72,999	△715,357
その他	△592,505	390,943
小計	2,334,238	3,795,770
利息及び配当金の受取額	19,977	20,626
利息の支払額	△939	△683
法人税等の支払額	△1,087,604	△1,411,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,265,671	2,404,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△20,110
定期預金の払戻による収入	100,000	20,102
有形固定資産の取得による支出	△71,886	△54,056
無形固定資産の取得による支出	△76,862	△132,449
投資有価証券の取得による支出	△615	△663
投資有価証券の売却による収入	5,074	5,000
関係会社株式の取得による支出	△15,660	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△123,516
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,205,541
その他	△1,288	△3,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,238	△1,514,706
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△50,000	—
子会社の自己株式の取得による支出	△17,710	—
配当金の支払額	△474,264	△474,171
少数株主への配当金の支払額	△35,572	△22,422
自己株式の取得による支出	△159	△429,543
その他	△1,860	△42,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	△579,567	△968,640
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,198	△6,601
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	635,064	△85,521
現金及び現金同等物の期首残高	15,320,576	18,055,296
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	150,808	36,711
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,106,449	18,006,486

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		生産高(千円)	対前年同期増減率(%)
情報 サービス	システムエンジニアリングサービス	22,914,366	20.2
	オペレーションエンジニアリングサービス	6,482,255	△1.1
合計		29,396,622	14.7

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

(2) 受注状況

当第2四半期連結累計期間における受注状況は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		受注高(千円)	対前年同期増減率(%)	受注残高(千円)	対前年同期増減率(%)
情報 サービス	システム エンジニアリングサービス	24,398,876	30.7	13,227,812	20.7
	オペレーション エンジニアリングサービス	2,532,170	△28.9	4,667,846	△4.2
合計		26,931,046	21.1	17,895,658	13.1

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		販売高(千円)	対前年同期増減率(%)
情報 サービス	システムエンジニアリングサービス	22,914,366	20.2
	オペレーションエンジニアリングサービス	6,482,255	△1.1
	プロダクトサービス・その他	3,882,497	29.4
	小計	33,279,120	16.3
人材 サービス	人材派遣・その他	1,858,335	△15.5
	小計	1,858,335	△15.5
合計		35,137,455	14.0

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。